

事業名	英語教育推進			予算事業コード	1197001			
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	1 確かな学力と自立する力の育成						枝番号	1

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの)		<input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)			
根拠法令等	学習指導要領							
事業の対象	和光市立各小・中学校児童生徒							
事業の目的	一人ひとりが積極的に英語に親しむ態度を育むとともに、外国文化に対する関心を高める。							
活動概要	外国語指導助手を市内各小・中学校に配置し、外国語指導助手と英語専科教員等のチームティーチングによる外国語活動・英語授業の実施、スピーチコンテストの指導、国際理解教育に関する学校行事等への参加を行う。また、小学校に英語専科教員を配置し、より専門性の高い英語教育の実施を目指す。							
補助金活用	なし	補助金名						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人		<input type="checkbox"/> 企業		<input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人			
委託業務名								
会計年度職員	10	人	会計年度職員業務内容	担任又は担当教職員の指示に基づく外国語活動又は外国語の授業の補助				

2. 事業の実績 DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	英語等の授業回数	回	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	
	授業を受けた児童生徒数	人	6,286	6,226	6,269	6,000	6,000	
成果実績	英語指導助手人数	人	10	10	10	10	12	
実績	具体的な成果の説明	<p>小学校では外国語活動の授業助手として、外国語指導助手を配置し、英語専科教員等と協力しながら基本的な英語の表現に慣れ親しみ、コミュニケーション活動を中心とした質の高い外国語の授業を行うことができた。また、定期的ALTミーティングにて、情報交換等を行うことで、全ての小学校でほぼ同じ授業スタイルや授業プランを実施することができた。また、チームティーチングによる授業の流れについて、ALTと共に研修を実施することができた。</p> <p>さらに、英語専科教員を市内小学校に3名に配置し、より専門的な視点から効果的な英語教育を行うことができた。</p> <p>中学校では、英語の授業助手として、各校に1名ずつALTを配置した。英語の授業では、ICTを活用し、より分かりやすく4技能・5領域を身につけられる活動を行った。また、自国の文化を紹介した掲示物を作成したり、学校行事に積極的に参加することで、日々の教育活動の中でALTに接する機会が多くなり、児童・生徒が自然に英語に触れ、英語に対する興味・関心を高められる環境が整うようになった。</p>						
		費用	事業費	予算額	千円	54,957	54,971	58,673
		決算額	千円	52,681	52,581	57,344	-	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	52,681	52,581	57,344	59,489	97.7%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	10	10	10	10	
		会計年度職員人件費	千円	41,598	40,975	47,610	49,129	

事業名	英語教育推進			予算事業コード	1197001			
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ						
施策番号	1	確かな学力と自立する力の育成					枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	英語専科教員や教科担任制による英語科担当教員を充実させたり、ALTとのチームティーチングを効果的に行ったりすることで、和光市の外国語授業の質をさらに高めていくことが課題である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	学校訪問での授業観察や指導を通して上記の教職員の指導力向上を目指したり、月1回のALTミーティングを通してALTの指導力のさらなる向上を目指したりすることで、児童・生徒の英語力向上を目指していきたい。

事業名	児童教育活動			予算事業コード	1204010			
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	1 確かな学力と自立する力の育成					枝番号	2	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領	
事業の対象	和光市立小学校児童、教職員	
事業の目的	教員の指導力の向上を図る。また子どもたちに確かな学力を身につけさせる。	
活動概要	学習指導要領に基づく教育課程を確実に実施する。(①分かる授業、楽しく学べる授業づくりの実施、②主体的な学び手育成教員の配置による個に応じた指導の充実)	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	小中学校オーケストラ鑑賞会委託料、プール民間業務委託料	
会計年度職員	9 人	会計年度職員業務内容 <small>主体的な学び手育成教員</small> ・児童生徒の主体的な学びや振り返りのための授業の実施、不登校の解消、ICT活用の推進、補習授業の実施、その他教育委員会、学校長、教育支援センター長が必要と認めること

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	学習教室参加人数(小学校)	人	3,150	3,500	3,500	5,310	5,310	5,310
成果実績	教員研修会参加人数(小中合計)	人	1,934	2,892	3,148	3,000	3,000	3,000
実績	具体的な成果の説明	<p>①令和6年度は主体的な学び手育成教員を中心として、主にクラブや委員会の裏で中学年を中心に個別指導の充実を図った。また低学年では休み時間等の個別指導の充実を図ることできめ細やかな支援を行うことができた。夏休みには補習教室を開き、中学年から高学年の児童を中心とした個別指導の充実を図った。</p> <p>②個別最適な学びとして、児童は自分が学びたいものを選択し、ICTを活用して学力向上に努めた。</p> <p>③教員研修会では、オンラインでも可能な研修はオンライン研修を行った。しかし、本市独自で行った初任者研修や臨時採用教員研修会で、横のつながりも作ることを目的として、あえて参集型の研修会を行った。</p>						
費用	事業費	予算額	千円	93,478	81,496	71,935	90,312	8,589
		決算額	千円	78,099	69,152	63,346	-	執行率
		財源内訳	千円	77,742	69,152	63,346	90,312	88.1%
	人件費	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	357	0	0	0	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	5	4	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)		人	9	9	9	9		
会計年度職員人件費		千円	55,724	47,105	39,094	49,115		

事業名	児童教育活動			予算事業コード	1204010			
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	1 確かな学力と自立する力の育成						枝番号	2

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目			評価			
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A			
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている				
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A			
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A			
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか						
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A			
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか						
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A			
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A			
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか						
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない		A		
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか						
施策への貢献度	⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A			
事業の課題	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか				A		
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない				
事業の課題	授業改善、学習教室の実施や個別支援の充実等を通して、より多くの児童の学習内容の定着が図れるように、教務主任会や学力向上支援教員研修会等で情報伝達、情報交換を行っていき、学校が学力向上に向けてカリキュラムマネジメントを行うこと。						

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後も児童の学力向上を目指し、授業改善、個別最適な学び、協働的な学びを教職員が推進していく必要がある。			

事業名	生徒教育活動			予算事業コード	1210010			
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	1 確かな学力と自立する力の育成						枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領	
事業の対象	和光市立中学校生徒、教職員	
事業の目的	教員の指導力の向上を図る。また子どもたちに確かな学力を身につけさせる。	
活動概要	学習指導要領に基づく教育課程を確実に実施する。(①分かる授業、楽しく学べる授業づくりの実施、②学力向上支援教員の配置による個に応じた指導の充実)	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	小中学校オーケストラ鑑賞会委託	
会計年度職員	3 人	会計年度職員業務内容 主体的な学び手育成教員 ・児童生徒の主体的な学びや振り返りのための授業の実施、不登校の解消、ICT活用の推進、補習授業の実施、その他教育委員会、学校長、教育支援センター長が必要と認めること

2. 事業の実績

DO

実績	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	学習教室参加人数(中学校)	人	1,050	1,050	1,050	2,130	2,130	2,310	
	成果実績	教員研修会参加人数(小中合計)	人	1,934	2,892	3,148	3,000	3,000	3,000
実績	具体的な成果の説明 ①令和6年度は主体的な学び手育成教員を中心として、休み時間等に個別指導の充実を図った。主体的な学び手育成教員の担当する教科の特性に合わせ、きめ細かい授業の充実を図るだけでなく、担任を持つ教員の負担軽減も行った。 ②個別最適な学びとして、生徒は自分が学びたいものを選択し、ICTを活用して学力向上に努めた。 ③教員研修会では、オンラインでも可能な研修はオンライン研修を行った。しかし、本市独自で行った初任者研修や臨時採用教員研修会で、横のつながりも作ることを目的として、あえて参集型の研修会を行った。								
	費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
予算額		千円	22,441	23,406	26,635	28,367	3,454		
決算額		千円	14,735	18,481	23,181	-	執行率		
財源内訳		一般財源		千円	14,735	18,481	23,181	28,367	87.0%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0	0	
人件費		会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)		人	3	3	3	3		
	会計年度職員人件費		千円	7,232	9,310	12,753	16,374		

事業名	生徒教育活動			予算事業コード	1210010			
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	1 確かな学力と自立する力の育成						枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない		
事業の課題	授業改善、学習教室の実施や個別支援の充実等を通して、より多くの児童の学習内容の定着が図れるように、教務主任会や学力向上支援教員研修会等で情報伝達、情報交換を行っていき、学校が学力向上に向けてカリキュラムマネジメントを行うこと。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後も生徒の学力向上を目指し、授業改善、個別最適な学び、協働的な学びを教職員が推進していく必要がある。

事業名	学校衛生管理			予算事業コード	1199001			
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	2 豊かな心と健やかな体の育成						枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	学校保健安全法第15条、和光市立小中学校教職員安全衛生管理規程第10条(1)	
事業の対象	和光市立小・中学校教職員	
事業の目的	教職員の健康の維持・管理を図る。	
活動概要	教職員定期健康診断等を実施する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input checked="" type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	薬品処理委託、教職員結核健診委託、教職員胃がん検診委託、35歳以上教職員健康診断業務委託、35歳未満教職員健康診断業務委託、学校検診用器具滅菌・消毒業務委託、ストレスチェック委託	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	教職員結核検診受診者数	人	190	200	213	201	210	
	教職員定期健康診断受診者数	人	192	206	215	215	215	
成果実績	教職員定期健康診断受診率	%	95	96	100	100	100	
実績	具体的な成果の説明	教職員の健康を守る上で定期的な健康診断は欠かせない。健康診断の実施により、病気の早期発見、早期治療につながっている。						
費用	事業費	予算額	千円	18,175	14,486	14,681	16,339	1,227
		決算額	千円	16,346	13,051	13,454	-	執行率
		財源内訳	千円	12,747	13,051	13,454	16,339	91.6%
	人件費	一般財源	千円	12,747	13,051	13,454	16,339	91.6%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	3,599	0	0	0	
会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	学校衛生管理			予算事業コード	1199001			
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	2 豊かな心と健やかな体の育成						枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	B
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	
経済性	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	A
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
事業の見直し	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある	B
	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	
効率性	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	A
	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	A
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	
A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	A	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか		
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	A	
⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか		
施策への貢献度	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	A
事業の課題	健康診断の実施により、病気の早期発見、早期治療につながっているため、今後も継続して実施していく。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	健康診断は法令に位置付けられたものであり、教職員の健康維持管理は教育活動の成果に直結することから、引き続き事業の充実を図る必要がある。

事業名	校外活動支援(小学校)			予算事業コード	1204004			
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	学務担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	2 豊かな心と健やかな体の育成						枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、和光市立学校児童・生徒林間学校等参加費補助金交付要綱	
事業の対象	林間学校に参加する和光市立小学校児童	
事業の目的	林間学校に参加する児童の保護者負担を軽減する。	
活動概要	児童一人当たり5,000円を補助する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

実績	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	補助件数	件	704	680	754	757	725	700	
	林間学校参加率	%	96	97	97	98	98	99	
成果実績	具体的な成果の説明 林間学校に参加した全ての児童の保護者負担を軽減することができ、林間学校を円滑に実施することができた。								
費用	事業費	予算額		千円	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
		決算額		千円	3,520	3,400	3,665	3,750	210
		財源内訳	一般財源		千円	3,520	3,400	3,665	-
	特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0	3,750	94.6%	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名	校外活動支援(小学校)		予算事業コード	1204004	
款	10	教育費	項	02	小学校費
目	02		教育振興費		
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課	
担当名	学務担当				
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ				
施策番号	2 豊かな心と健やかな体の育成			枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			B
施策への貢献度	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
事業の課題	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	山野・林間の生活を通して自然に親しみ、情操を高め、心身の健全な発達を図るとともに、規律ある集団生活によって望ましい生活態度を身につけさせることを目的とする林間学校を今後も実施するためにも、事業を継続していく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後も本事業を推進し、自然体験や社会体験を通して豊かな人間性を育てていきたい。

事業名	児童衛生管理			予算事業コード	1205001			
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	2 豊かな心と健やかな体の育成						枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	学校保健安全法第13条	
事業の対象	和光市立小学校児童	
事業の目的	児童の健康の維持・増進を図る。	
活動概要	和光市立小学校児童健康診断を実施する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input checked="" type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	学校諸検査(尿検査)委託、結核検診委託、脊柱側弯症検診委託、心臓検診委託、飲料水水質検査業務委託、水泳プール水質検査業務委託	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	定期健康診断受診者数	人	4,365	4,343	4,278	4,394	4,000	
	定期健康診断受診児童歯科治癒率	%	88.1	89	91.9	90	90	
成果実績	定期健康診断受診率	%	99.1	99.2	98.3	100	100	
実績	具体的な成果の説明	児童の健康を守る上で定期的な健康診断は欠かせない。健康診断の実施により、病気の早期発見、早期治療につながっている。						
費用	事業費	予算額	千円	19,273	20,042	20,562	20,974	1,526
		決算額	千円	17,948	18,385	19,036	-	執行率
		財源内訳	千円	17,948	18,385	19,036	20,974	92.6%
	人件費	一般財源	千円	17,948	18,385	19,036	0	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	児童衛生管理			予算事業コード	1205001			
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	2 豊かな心と健やかな体の育成						枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	歯科治療率が昨年度より上昇した。目標値達成のため、今後も治療勧告を継続し、治療について働きかけていく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	健康診断は法令に位置付けられたものであり、定期健康診断の円滑な実施により、児童の健康づくりを推進する必要がある。			

事業名	校外活動支援(中学校)			予算事業コード	1210004			
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	学務担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	2 豊かな心と健やかな体の育成						枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、和光市立学校児童・生徒林間学校等参加費補助金交付要綱	
事業の対象	林間学校に参加する和光市立中学校生徒	
事業の目的	林間学校に参加する生徒の保護者負担を軽減する。	
活動概要	生徒一人当たり5,000円を補助する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

実績	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	補助件数	件	531	604	607	643	1,150	670
	林間学校参加率	%	93	94	94	100	100	100
成果実績	具体的な成果の説明 林間学校に参加した全ての生徒の保護者負担を軽減することができ、林間学校を円滑に実施することができた。							
費用	事業費	予算額		4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
		決算額		2,950	3,300	3,250		
				2,655	3,020	3,035	-	執行率
	財源内訳	一般財源		2,655	3,020	3,035	5,750	93.4%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0	0
人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0	
	会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0	

事業名	校外活動支援(中学校)			予算事業コード	1210004			
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	学務担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	2 豊かな心と健やかな体の育成						枝番号	4

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	B
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			
施策への貢献度	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
事業の課題	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
冬季における山野・林間の生活を通して雪山に親しみ、情操を高め、スキーの技能を養い、心身の健全な発達を図るとともに、規律ある集団生活によって望ましい生活態度を身につけさせることを目的とする林間学校を今後も実施するためにも、事業を継続していく必要がある。				

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後も本事業を推進し、自然体験や社会体験を通して豊かな人間性を育てていきたい。

事業名	生徒衛生管理			予算事業コード	1211001			
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	2 豊かな心と健やかな体の育成						枝番号	5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	学校保健安全法第13条	
事業の対象	和光市立中学校生徒	
事業の目的	生徒の健康の維持・増進を図る。	
活動概要	和光市立中学校生徒健康診断を実施する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input checked="" type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	学校諸検査(尿検査)委託、結核検診委託、脊柱側弯症検診委託、心臓検診委託、飲料水水質検査業務委託、水泳プール水質検査業務委託	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

実績	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	定期健康診断受診者数	人	1,756	1,798	1,845	2,007	2,007	1,800	
	定期健康診断受診生徒歯科治癒率	%	84.7	89.2	89.4	95	95	90	
	定期健康診断受診率	%	95.6	97.2	95.4	95	95	98	
成果実績									
実績	具体的な成果の説明	生徒の健康を守る上で定期的な健康診断は欠かせない。健康診断の実施により、病気の早期発見、早期治療につながっている。							
費用	事業費	予算額	千円	8,586	8,910	9,127		8,686	1,081
		決算額	千円	7,524	7,646	8,046		-	執行率
		財源内訳	千円	7,524	7,646	8,046		8,686	88.2%
		一般財源	千円						
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0		0	
	人件費	会計年度職員数	人	0	0	0		0	
会計年度職員数		人	0	0	0		0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名	生徒衛生管理			予算事業コード	1211001			
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	2 豊かな心と健やかな体の育成						枝番号	5

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	歯科治療率が昨年と同率であった。目標値達成のため、今後も治療勧告を継続し、治療について働きかけていく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	健康診断は法令に位置付けられたものであり、定期健康診断の円滑な実施により、生徒の健康づくりを推進する必要がある。			

事業名	学校給食業務			予算事業コード	1238001			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	学校給食費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	2 豊かな心と健やかな体の育成						枝番号	6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	学校給食法	
事業の対象	和光市立小・中学校児童生徒	
事業の目的	児童生徒自らが生涯にわたり健康で心豊かな食生活を送ることができる能力を身につける。	
活動概要	児童生徒の健康の増進とともに、児童生徒の成長に必要な栄養を満たし、日本古来の主食である米飯や地場産食材を取り入れた安全で衛生的な給食を提供する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input checked="" type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	給食業務委託、給食用食品検査委託、栄養管理システム保守委託、学校施設包括管理業務委託	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	米飯給食の実施回数	回/週	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.6
	地場産野菜の使用率	%	14.8	10.6	7.8	25	15	15
成果実績	エネルギー充足率(小学校)	%	101.1	99.8	98.3	100	100	100
	エネルギー充足率(中学校)	%	96.8	96.2	95	100	100	90
実績	具体的な成果の説明	<p>地場産野菜の使用率は、天候・害虫等の影響を受けて、目標を下回り、令和5年度と比較して2.8%使用率が下がった。校内放送等を通じて郷土食や地元食材への理解を深める取組を行うとともに、日本人の主食である米飯給食を中心として、栄養バランスの良い献立を工夫し、学校給食の充実を図っている。</p>						
費用	事業費	予算額	千円	492,231	469,543	507,105	523,253	3,847
		決算額	千円	490,935	462,683	503,258	-	執行率
		財源内訳	千円	424,250	432,938	503,258	523,253	99.2%
	人件費	一般財源	千円	66,685	29,745	0	0	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	学校給食業務			予算事業コード	1238001			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	学校給食費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	2 豊かな心と健やかな体の育成						枝番号	6

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目			評価			
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A			
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている				
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A			
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切				
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B			
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である					
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある				
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A			
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある					
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B			
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある				
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない				
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			A			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない				
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A				
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある					
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A			
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない				
事業の課題	給食調理業務における人材確保の観点から、民間活用の拡大等を検討する必要がある。また、安全衛生や異物混入防止のため、消耗品の定期的な購入や厨房機器や設備のメンテナンスは継続的に実施する必要がある。						

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止						
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>上記経緯から地場産野菜の供給が年々難しくなっているが、安全安心で栄養価を満たした給食を提供することは、当然のことながら継続して行う必要があるため、さらに食育の充実を目標に各指標を見直しながら進めていくことが重要であると考えます。</p>						

事業名	給食安全衛生管理			予算事業コード	1238002			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	学校給食費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	2 豊かな心と健やかな体の育成						枝番号	7

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	学校給食法	
事業の対象	市内小・中学校児童生徒	
事業の目的	安全で衛生的な学校給食を提供する環境づくりを行う。	
活動概要	鼠、害虫等の生息実態調査を毎月実施することにより発生時の初期対策ができ、被害の拡大を防止する。また、ダクトやグリストラップ等を定期的に清掃することで施設設備を清潔に保つ。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	腸内細菌培養検査委託、ダクト・フード等清掃委託、グリストラップ清掃委託	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	害虫による被害回数	回	0	0	0	0	0	
成果実績	食中毒等発生件数	回	0	0	0	0	0	
実績	具体的な成果の説明	①給食施設ネズミ・害虫防除業務委託(学校包括業務委託) 8月を除く毎月全校実施 ②ダクト・フード等清掃業務委託 夏季または冬季休業中に全校実施 ③グリストラップ清掃及び油脂汚泥収集運搬処理業務委託 年5回全校実施 ④給食廃棄物収集運搬処理業務委託(学校包括業務委託) 全校で給食実施日に実施 (収集した残渣・残食を収集し、堆肥化され、各校学校ファーム等で堆肥を利用) ⑤腸内細菌培養検査 県費栄養士及び学校教育課栄養士が毎月2回実施。 (10~3月はノロウイルス検査も月1回実施)						
		費用	事業費	予算額	千円	14,558	15,097	9,824
		決算額	千円	14,115	14,678	9,605	-	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	14,115	14,678	9,605	11,584	97.8%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

事業名	給食安全衛生管理			予算事業コード	1238002			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	学校給食費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	2 豊かな心と健やかな体の育成						枝番号	7

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価			
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B			
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている				
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A			
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切				
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B			
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である					
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある				
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A			
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある					
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A			
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある				
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない				
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			B			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない				
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A				
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある					
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A			
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない				
事業の課題	給食施設の衛生管理において、業務委託により実施している。中でも、細菌検査については、結果次第では給食業務に関わってくるため、ICT等を活用し、費用対効果や時間的効率を高めていきたい。						

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止						
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	施設を清潔に保つことは、安全安心で衛生的な学校給食を提供するために必要不可欠である。事故を未然に防ぐために今後も事業を継続していく必要がある。						

事業名	給食用備品整備			予算事業コード	1239001			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	学校給食費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	2 豊かな心と健やかな体の育成						枝番号	8

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	学校給食法	
事業の対象	和光市立小・中学校	
事業の目的	市内各小・中学校の給食用備品を整備し、給食調理業務の効率を高めるとともに、安心安全な給食提供を行う。	
活動概要	備品の老朽化対策に備え、計画的な備品更新を実施する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	- 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	老朽化に対応した備品更新	台	5	6	4	4	3	5
	成果実績	計画の備品台数に対する更新率	%	100	100	100	100	100	100
	具体的な成果の説明	夏季休業期間中に老朽化に対応した備品更新を行った。 ・包丁まな板消毒保管機(本町小学校) ・冷凍冷蔵庫(本町小学校) ・パススルー冷蔵庫(第五小学校) ・食器洗浄機(第四小学校)							
費用	事業費	予算額	千円	11,032	11,710	12,989		7年度	不用額
		決算額	千円	10,940	11,546	12,660		-	執行率
		財源内訳	千円	10,940	11,546	12,660		31,548	97.5%
	人件費	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0		
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0			

事業名	給食用備品整備			予算事業コード	1239001			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	学校給食費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	2 豊かな心と健やかな体の育成						枝番号	8

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	計画的に備品更新を実施しているが、耐用年数が経過している備品も多くあり、メンテナンス(修繕)に費用がかかってしまっている。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>老朽化による備品更新とともに、児童生徒数の推移にも対応した備品更新計画が必要である。 備品の導入時期、耐用年数、メンテナンス状況を一元管理し、業務改善を図ることを検討していきたい。</p>

事業名	給食施設整備			予算事業コード	1239002			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	学校給食費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	2 豊かな心と健やかな体の育成						枝番号	9

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	学校給食法	
事業の対象	和光市立小中学校	
事業の目的	安全で衛生的な学校給食を提供する。	
活動概要	施設の改修工事を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	工事件数	件	1	1	1	1	1	
成果実績	工事完成率	%	100	100	100	100	100	
実績	具体的な成果の説明	令和6年度は、第四小学校調理室給水管改修工事を実施した。長期休業中に工事を実施したため、学校給食の提供への影響を最小限にできた。						
費用	事業費	予算額	千円	9,407	1,310	13,370	1,452	307
		決算額	千円	9,341	1,298	13,063	-	執行率
		財源内訳	千円	9,341	1,298	13,063	1,452	97.7%
	人件費	一般財源	千円	9,341	1,298	13,063	1,452	97.7%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	給食施設整備			予算事業コード	1239002			
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	学校給食費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	2 豊かな心と健やかな体の育成						枝番号	9

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	給食施設における工事ではあるが、学校施設全体にも関連するため、一体的に工事計画を作成する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	給食施設に必要な工事について、工事計画を定め、適切に実施していく。			

事業名	教育委員会運営			予算事業コード	1193001			
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
部局名	教育委員会		課室名	教育総務課		担当名	教育総務担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	3 質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実					枝番号	1	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
事業の対象	和光市教育委員会	
事業の目的	生涯にわたる自発的な学びと、豊かで健やかな人生の実現を支援する教育の振興	
活動概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律による実施(教育長及び教育委員をもって組織する合議制の執行機関の運営)	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	教育委員会会議録作成業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	教育委員会の開催(定例会・臨時会)	回	12	13	16	12	12		
成果実績	教育委員会で審議した議案の件数	件	18	26	29	—	24		
実績	具体的な成果の説明	教育委員会を開催し、議案審議のほか教育行政にかかる諸課題等について協議・検討が行われた。(個人情報保護等が必要な一部の事案を除き原則公開)また、透明性や情報開示の観点から、会議内容については和光市ホームページに掲載するほか、図書館、行政資料コーナー、議会資料室に会議録を置くことにより広く市民等に公開した。							
費用	事業費	予算額	千円	2,411	2,406	2,413	6,808	182	
		決算額	千円	2,168	2,229	2,231	—	執行率	
		財源内訳	千円	2,168	2,229	2,231	6,808	92.5%	
	人件費	一般財源		千円	0	0	0	0	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0	0	
会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0			
会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名	教育委員会運営		予算事業コード	1193001	
款	10	教育費	項	01	教育総務費
目	01		教育委員会費		
部局名	教育委員会		課室名	教育総務課	
担当名	教育総務担当				
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ				
施策番号	3 質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実			枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
経済性	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
事業の見直し	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	A
効率性	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
施策への貢献度	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
施策への貢献度	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
	事業の課題	教育委員会では、活発な議論が求められる。

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	教育委員会が的確な議論の場となるよう、議題に関する事前資料や情報の提供を行う。

事業名	教職員研究・研修			予算事業コード	1196002			
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ						
施策番号	3	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実					枝番号	2

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	地教行法、教育公務員特例法	
事業の対象	和光市立小・中学校教職員	
事業の目的	教職員の指導の資質の向上を図る。	
活動概要	教職員の指導力向上のための学校訪問、研修会への講師派遣等の実施。 研究成果を教育活動へ生かすための研究紀要作成、職員研修充実のための研究費支援、市教育研究会の研修充実に 向けた補助金活用、学校経営の適正化による教育の向上と教職員の資質向上のための校長会補助金活用を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容

2. 事業の実績 DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	教員研修会参加人数	人	1,934	2,892	3,148	3,000	3,000	
	校内研修参加人数	人	350	374	371	350	350	
成果実績	外部指導者派遣回数	回	44	42	40	44	44	
実績	具体的な成果の説明	<p>①市内全ての小・中学校で学校訪問を行った。全体会や分科会で指導者、教員で協議を行い教員の授業改善の指導を図った。</p> <p>②令和6年度の市教研は、ほぼ全ての部会で集合型の研究授業を実施したほか、現地研修やオンライン研修など、様々な方法での研修会を実施した。</p> <p>③研究委嘱では、市内12校全てが委嘱を受け、本発表を行ったのが7校、中間発表を行ったのが1校であった。それぞれの学校が課題を解決するべく研修を重ねた。</p> <p>④研修会や主任会では、書写主任会や図書主任会等で児童生徒の代表作品を選定するなど以外は、基本オンラインで研修を行った。</p>						
費用	事業費	予算額	千円	422	427	465	467	61
		決算額	千円	374	391	404	-	執行率
		財源内訳	千円	374	391	404	467	86.9%
	人件費	一般財源	千円	0	0	0	0	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	教職員研究・研修			予算事業コード	1196002			
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ						
施策番号	3	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実					枝番号	2

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	1人1台タブレット端末をはじめとしたICT機器の活用や主体的・対話的で深い学びを実践するための授業改善を図るうえで、校内研修や和光市教育研究会等の研修をさらに充実していく必要がある。			

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	主体的・対話的で深い学びを実践するための授業改善を図るうえで、教職員の研修会は必要である。さらに一人一人の個別最適な学びや協働的な学びを保証するためにも、教職員は研修等に参加し、ICT機器活用能力をさらに向上させる必要がある。

事業名	小・中学校研究推進			予算事業コード	1196003			
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	3 質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実						枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	教育基本法、教育公務員特例法	
事業の対象	和光市立小・中学校教職員	
事業の目的	教職員の指導力と資質の向上を図る。	
活動概要	各学校の研修会への講師派遣等の実施、研究成果を教育活動へ生かすための研究紀要作成、職員研修充実のための研究費支援を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	講師派遣実施回数	15	30	35	15	42	42	
	研究紀要作成校数	12	12	12	12	12	12	
成果実績	研修実施回数(1校あたり)	10	10	10	10	10	10	
実績	具体的な成果の説明	<p>①小・中学校における校内研修への講師派遣の実施については、各校のニーズに合った講師を招き研修の充実を図ることができた。</p> <p>②研究成果を教育活動へ生かすための研究紀要作成、教職員研修充実のための研究費支援、職員研修充実のための研究費支援などにより、教職員の資質向上を図ることができた。</p>						
費用	事業費	予算額	千円	606	606	606	606	66
		決算額	千円	479	487	540	-	執行率
		財源内訳	千円	479	487	540	606	89.1%
	人件費	一般財源	千円	479	487	540	0	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	小・中学校研究推進			予算事業コード	1196003			
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	3 質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実						枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			
施策への貢献度	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
事業の課題	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題 学校の実態に応じた講師を派遣できるようにしていく。また講師派遣の回数の少ない学校への働きかけも行っていく。				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>「主体的・対話的で深い学び」を実現させるための授業改善、児童生徒の自己肯定感を高めるための心の教育推進には、教職員の研修が必須である。今後も各学校の実態に応じた研究を充実させ、教職員の指導力向上を図っていく。</p>

事業名	教科書採択替えによる教師用教科書・指導書整備			予算事業コード	1199030
款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	教育振興費
部局名	教育委員会	課室名	学校教育課	担当名	指導担当
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ				
施策番号	3 質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実				枝番号 4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	学校教育法、学校保健安全法、施行令、施行規則	
事業の対象	和光市立各小・中学校教職員	
事業の目的	学習指導要領に基づく教科書を使用した授業での指導の充実を図る。	
活動概要	教科書採択替えによる教師用教科書、指導書を整備する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	小学校教師用教科書・指導書の整備額	千円	176	0	38,242	38,354	383	253
	中学校教師用教科書・指導書の整備額	千円	214	0	0	0	11,901	239
成果実績	小学校全教室への教師用教科書・指導書の整備率	%	100	100	100	100	100	100
	中学校全学年・全教科の教師用教科書・指導書の整備率	%	100	100	100	100	100	100
実績	具体的な成果の説明	① 小学校教科書の採択替えに伴い、小学校すべての教室への教師用教科書・指導書の整備を行った。 ② 中学校の全ての学年・全ての教科の教師用教科書・指導書の整備を行った。						
費用	事業費	予算額	千円	492	492	38,354	12,134	112
		決算額	千円	391	0	38,242	-	執行率
		財源内訳	千円	391	0	38,242	12,134	99.7%
	人件費	一般財源	千円	391	0	38,242	0	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	教科書採択替えによる教師用教科書・指導書整備		予算事業コード	1199030
款	10	教育費	項	01
			01	教育総務費
目	03	教育振興費	担当名	指導担当
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ			
施策番号	3	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実		枝番号
				4

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	
経済性	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	A
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	A
⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか		
事業の見直し	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある	A
	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
効率性	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	A
	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	A
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	
A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	A	
施策への貢献度	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	A
事業の課題	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	採択替えによる指導書購入は、金額が大きくなるため、議会の承認等、適切なプロセスをふまえて行う必要がある。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	教科書採択替えによる教師用教科書・指導書整備は4年に一度必ず行われるため、必要な時期に適切に予算を確保し

事業名	交通指導員			予算事業コード	1201002			
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
部局名	教育委員会		課室名	教育総務課		担当名	教育総務担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	3 質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実					枝番号	5	

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	なし	
事業の対象	市内小学校児童	
事業の目的	市内小学校児童の登下校時の安全を図る	
活動概要	児童の登下校時の安全を図るため交通指導員を配置する	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input checked="" type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	交通指導員業務委託	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績 DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	配置箇所数	箇所	37	37	38	37	38		
成果実績	配置箇所における事故件数	件	0	0	0	0	0		
実績	具体的な成果の説明 児童の登下校時の見守りと常識的な交通マナーの啓発、指導を行うことを目的に市内38か所に交通指導員を配置している。交通指導員のほか、保護者や地域の方々の協力も得ながら見守りを実施していることから、登下校時におけるの事故発生件数は0件である。								
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
	予算額		千円	30,699	32,571	32,901	36,067	150	
	決算額		千円	29,975	30,948	32,751	-	執行率	
	財源内訳	一般財源		千円	29,975	30,948	32,751	36,067	99.5%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0	0	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	交通指導員			予算事業コード	1201002			
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
部局名	教育委員会		課室名	教育総務課		担当名	教育総務担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	3 質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実						枝番号	5

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			
施策への貢献度	⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
事業の課題	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
交通指導員の高齢化が進んでいる。さらに、配置時間が特殊であることから担い手が不足しており、今後も保護者や地域の方の協力が必要となる。				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、交通指導員を配置し、児童の登下校時の安全を図る。			

事業名	コンピュータ教育推進(小学校)			予算事業コード	1204002			
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	3 質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実					枝番号	6	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	学校基本法、学校教育法、和光市学校管理規則	
事業の対象	和光市立小学校児童及び教職員	
事業の目的	社会の変化が加速度を増し、複雑で予測困難になる時代を迎えるにあたり、Society5.0に対応することのできる情報活用能力の基礎を育成する。	
活動概要	ICTプロジェクトチームで情報活用に向けての協議した内容をもとに、ICT活用推進委員会において授業改善の提案を行い、管理職や情報推進担当や各学校等における研修会(①情報機器を活用した学習活動の充実、②ICTを活用した双方向での学び、③学習の保障、④情報リテラシーやモラル・マナーの習得、⑤コンピュータやネットワークを活用した校務の効率化等を中心とした研修)を開催し、授業支援ソフトの活用や動画配信等を含めた教職員のスキルや指導力を高め、児童の情報活用能力を育成する学習指導の充実を図る。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	学校配信メール委託料、A3カラー複合機保守委託料、センターサーバ保守委託料	
会計年度職員	5 人	会計年度職員業務内容 (1)情報教育に係る授業の支援に関すること。 (2)情報教育に係る教職員の技能向上に関すること。 (3)情報教育に必要な施設環境の整備に関すること。

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	(1)研修参加者数	人	421	341	989	290	530	530
	(2)学習活動参加児童数	人	4,403	4,378	4,351	4,500	4,500	4,500
成果実績	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	%	39.9	44.9	47.0	50.0	50.0	90.0
実績	具体的な成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用推進委員会を5回実施(昨年度より1回増加) 生成AIに関する研究を小学校1校で実施するとともに小学校では、研究発表会を行った。 学校訪問やWEBツール等を活用して情報提供を行った。 授業支援アプリとタイピングソフトを検証導入し、利活用の促進に向けた検証を行った。 プログラミング教育の推進を図るため、マイクロビットを各校に貸与し、本市におけるプログラミング教育を推進した。 						
費用	事業費	予算額	千円	247,042	251,137	257,668	258,404	2,818
		決算額	千円	242,875	248,507	254,850	-	執行率
		財源内訳	千円	89,879	248,507	254,850	258,404	98.9%
	人件費	一般財源	千円	89,879	248,507	254,850	258,404	98.9%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	152,996	0	0	0	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	6	5	5	5		
	会計年度職員人件費	千円	5,995	5,822	7,598	10,542		

事業名	コンピュータ教育推進(小学校)			予算事業コード	1204002	
款	10	教育費	項	02	小学校費	
目	02	教育振興費	部局名	教育委員会	課室名	学校教育課
担当名	指導担当		目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ		
施策番号	3	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実	枝番号	6		

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている	
	B 変わらない	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である	
	B 市と他の主体の協働が適切	
経済性	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
	A 民間では提供困難である	
	B 一部民間でも提供可能である	
事業の見直し	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
効率性	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である	
	B 引き上げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である	
	B ある程度効率的である	
事業の課題	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い	
	B ある程度効果がある	
事業の課題	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	A
	A 行っている	
	B まだ改善の余地がある	
事業の課題	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
事業の課題	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している	
	B やや貢献している	
事業の課題	教職員のICT活用能力の向上やICTを活用した個別最適・協働的な学びの実現に向け、ICT機器を積極的に活用できるよう、より一層の研修や情報交換の機会が必要である。また、端末の使用環境を改善するために、インターネット速度の増強や、端末内に保存されているソフトウェアの見直しやデータを整理をすることで、メモリの軽量化を図る必要がある。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	GIGAスクール5年目にあたる令和7年度は、児童及び教職員がICT機器をより効果的に活用できるよう、現在挙がっているソフト面・ハード面双方の課題を学校や業者と連携を図りながら一つ一つ解決し充実を図るとともに、次年度に迫った端末入れ替えに向けた準備を進めていく。

事業名	小学校図書教育推進			予算事業コード	1204003			
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	3 質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実					枝番号	7	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	学校教育法、学習指導要領	
事業の対象	和光市立小学校在籍児童	
事業の目的	豊かな心を育成するとともに、自主的な学習能力を身につけさせる。	
活動概要	学校図書館が児童にとって、心のオアシスとなる読書センターとしての機能と、調べ学習を中心とした学習情報センターとしての機能が果たせるように、教育計画に基づく蔵書の整備とレファレンス活動の充実を図り、活発な活動を行う。今年度は、学校図書アドバイザーの勤務日数を年間70日としたことから、業務内容を精査し、図書館資料を活用した効果的な学習の推進を図る。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	9 人	会計年度職員業務内容 学校図書館の資料整備、環境整備、読書活動に係る教育活動に関すること、その他学校図書における活動に関すること

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	冊	101,474	101,047	101,638	104,000	104,000	104,000	
蔵書数	冊	1,107	1,510	1,508	600	600	1,600	
図書購入数	%	110	110	111	115	115	121	
成果実績								
実績	<p>①和光市図書館と連携・協力することにより、学校図書館アドバイザー研修会を年間3回実施することができた。</p> <p>②学校図書館アドバイザーの研修会では、児童のために選書や読書推進について情報交換を積極的に行い、学校図書間の業務をすることができた。</p> <p>③和光市図書館職員と図書主任、学校図書館アドバイザーとの合同研修会では、「高校図書館における活動と読書支援」というテーマで県立和光国際高等学校 学校図書館司書の宮崎 健太郎 氏に講義をしていただいた。児童生徒が主体的に読書に取り組む方法を教えていただいた。</p> <p>④学校図書館の本は、古くなってしまい情報があてにならない本、修理を繰り返したが、修復は不可能な本などがある。本の廃棄規準についても研修会で学んだ。</p> <p>⑤下新倉小学校の蔵書数が8945冊になり、蔵書率が81.6%になった。</p>							
費用	事業費	予算額	千円	6,833	7,722	7,942	7年度	不用額
		決算額	千円	6,532	7,382	7,735	8,453	207
		一般財源	千円	6,532	7,382	7,735	-	執行率
	人件費	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	8,453	97.4%
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	9	9	9	0	
会計年度職員人件費	千円	4,275	4,397	4,693	9	5,337		

事業名	小学校図書教育推進		予算事業コード	1204003	
款	10	教育費	項	02	小学校費
目	02		教育振興費		
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課	
担当名			指導担当		
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ				
施策番号	3 質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実			枝番号	7

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
経済性	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
事業の見直し	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある	
効率性	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
事業の課題	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	A
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
施策への貢献度	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
事業の課題	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	本市の児童は「進んで読書をする」「自己肯定感」に課題がある。読書をする児童は、自己肯定感が高いという研究があるが、図書館利用を推進し、読書率を上げていきたい。蔵書については、古い書籍を閉架して、学校図書館における本の精選を図る。下新倉小学校は図書館が併設されているが、学校図書館の蔵書は他校と比較するとまだ少ない。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	児童の心の醸成や主体的・対話的で深い学びを実現させるためにも、引き続き学校図書館教育の充実を図る必要があ

事業名	コンピュータ教育推進(中学校)			予算事業コード	1210002			
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	3 質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実					枝番号	8	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	学校基本法、学校教育法、和光市学校管理規則	
事業の対象	和光市立中学校生徒及び教職員	
事業の目的	社会の変化が加速度を増し、複雑で予測困難になる時代を迎えるにあたり、Society5.0に対応することのできる情報活用能力の基礎を育成する。	
活動概要	ICTプロジェクトチームで情報活用に向けての協議した内容をもとに、ICT活用推進委員会において授業改善の提案を行い、管理職や情報推進担当や各学校等における研修会(①情報機器を活用した学習活動の充実、②ICTを活用した双方向での学び、③学習の保障、④情報リテラシーやモラル・マナーの習得、⑤コンピュータやネットワークを活用した校務の効率化等を中心とした研修)を開催し、授業支援ソフトの活用や動画配信等を含めた教職員のスキルや指導力を高め、児童の情報活用能力を育成する学習指導の充実に図る。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	コンピュータ機器保守委託、学校配信メール保守委託、センターサーバ保守委託	
会計年度職員	1 人	会計年度職員業務内容 (1)情報教育に係る授業の支援に関すること。 (2)情報教育に係る教職員の技能向上に関すること。 (3)情報教育に必要な施設環境の整備に関すること。

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	研修参加者数	人	124	153	185	120	230	
	学習活動参加生徒数	人	1,838	1,846	1,932	1,800	1,940	
成果実績	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	%	39.0	48.8	50.6	50.0	60.0	
実績	具体的な成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用推進委員会を5回実施(昨年度より1回増加) 生成AIに関する研究を中学校1校で実施するなどの研究を行った。 学校訪問やWEBツール等を活用して情報提供を行った。 授業支援アプリとタイピングソフトを検証導入し、利活用の促進に向けた検証を行った。 プログラミング教育の推進を図るため、マイクロビットを各校に貸与し、本市におけるプログラミング教育を推進した。 						
費用	事業費	予算額	千円	53,151	49,166	50,497	49,912	1,683
		決算額	千円	50,159	48,102	48,814	-	執行率
		財源内訳	千円	40,787	48,102	48,814	49,912	96.7%
	人件費	一般財源	千円	40,787	48,102	48,814	49,912	96.7%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	9,372	0	0	0	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	1	1	1	1		
	会計年度職員人件費	千円	755	958	1,195	1,477		

事業名	コンピュータ教育推進(中学校)			予算事業コード	1210002
款	10	教育費	項	03	中学校費
目	02	教育振興費	課室名	学校教育課	
部局名	教育委員会		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ				
施策番号	3 質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実			枝番号	8

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
経済性	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
事業の見直し	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	A
効率性	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
効率性	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
施策への貢献度	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	教職員のICT活用能力の向上やICTを活用した個別最適・協働的な学びの実現に向け、ICT機器を積極的に活用できるよう、より一層の研修や情報交換の機会が必要である。また、端末の使用環境を改善するために、インターネット速度の増強や、端末内に保存されているソフトウェアの見直しやデータを整理をすることで、メモリの軽量化を図る必要がある。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	GIGAスクール5年目にあたる令和7年度は、児童及び教職員がICT機器をより効果的に活用できるよう、現在拳がっているソフト面・ハード面双方の課題を学校や業者と連携を図りながら一つ一つ解決し充実を図るとともに、次年度に迫った端末入れ替えに向けた準備を進めていく。

事業名	中学校図書教育推進			予算事業コード	1210003			
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	3 質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実						枝番号	9

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	学校教育法、学習指導要領	
事業の対象	和光市立中学校在籍生徒	
事業の目的	豊かな心を育成するとともに、自主的な学習能力を身につけさせる。	
活動概要	学校図書館が生徒にとって、心のオアシスとなる読書センターとしての機能と、調べ学習を中心とした学習情報センターとしての機能が果たせるように、教育計画に基づく蔵書の整備とレファレンス活動の充実を図り、活発な活動を行う。今年度は、学校図書アドバイザーの出動日数を年間70日としたことから、業務内容を精査し、図書館資料を活用した効果的な学習の推進を図る。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	3 人	会計年度職員業務内容 学校図書館の資料整備、環境整備、読書活動に係る教育活動に関すること、その他学校図書における活動に関すること

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	冊	39,893	40,340	41,005	40,600	40,600	44,000	
図書購入数	冊	478	599	624	600	600	700	
成果実績	%	98	99	97	105	105	150	
実績	<p>①和光市図書館と連携・協力することにより、学校図書館アドバイザー研修会を年間3回実施することができた。</p> <p>②学校図書館アドバイザーの研修会では、生徒のために選書や読書推進について情報交換を積極的に行い、学校図書間の業務をすることができた。</p> <p>③和光市図書館職員と図書主任、学校図書館アドバイザーとの合同研修会では、「高校図書館における活動と読書支援」というテーマで県立和光国際高等学校 学校図書館司書の宮崎 健太郎 氏に講義をしていただいた。児童生徒が主体的に読書に取り組む方法を教えていただいた。</p> <p>④学校図書館の本は、古くなってしまい情報があてにならない本、修理を繰り返したが、修復は不可能な本などがある。本の廃棄規準についても研修会で学んだ。</p>							
費用	事業費	予算額	千円	2,583	2,958	3,031	3,201	83
		決算額	千円	2,432	2,858	2,948	-	執行率
		財源内訳	千円	2,432	2,858	2,948	3,201	97.3%
	人件費	一般財源	千円	0	0	0	0	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)	人	3	3	3	3			
会計年度職員人件費	千円	1,406	1,494	1,577	1,779			

事業名	中学校図書教育推進			予算事業コード	1210003			
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	3 質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実						枝番号	9

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価				
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A				
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている					
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A				
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A				
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか							
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A				
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A				
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか							
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A				
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A				
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか							
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない		A			
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか							
施策への貢献度	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A				
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A				
事業の課題	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか				A			
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない					
事業の課題	本市の生徒は「進んで読書をする」「自己肯定感」に課題がある。読書をする生徒は、自己肯定感が高いという研究があるが、図書館利用を推進し、読書率を上げていきたい。蔵書については、古い書籍を閉架して、学校図書館における本の精選を図る。							

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止							
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	生徒の心の醸成や主体的・対話的で深い学びを実現させるためにも、引き続き学校図書館教育の充実を図る必要があ							

事業名	教育支援センター・特別支援・適応支援			予算事業コード	1198001	
款	10	教育費	項	01	教育総務費	
目	03	教育振興費	部局名	教育委員会	課室名	学校教育課
担当名	指導担当		担当者			
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ					
施策番号	4 多様なニーズに対応した教育の推進			枝番号	1	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	中学校配置の相談員助成事業実施要領	
事業の対象	児童生徒及び保護者、教職員、学校等	
事業の目的	①いじめの解決や不登校児童生徒の学校復帰を達成する。②学校復帰を目的とするだけでなく、個々の特性、状況を踏まえ、社会性やコミュニケーション力の育成を目指して支援にも努める。③障害等に応じた適切な教育環境をつくる。④さわやか相談員、教育相談員、教員の資質向上を図る。	
活動概要	①電話や面接、訪問等による教育相談、就学相談、発達相談を行う。 ②発達検査、学校・施設訪問、面接などから適切なアセスメントを行い、一人ひとりの支援方法を明確にする。 ③教職員(教育相談員も含む)を対象にした研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。	
補助金活用	あり	補助金名 中学校配置相談員助成事業助成金
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	52 人	会計年度職員業務内容 <small>児童・生徒及び保護者の相談 児童・生徒の発達等の相談に対して、助言、情報提供、カウンセラー、発達検査の実施 障害等により著しく学校生活への適応が困難な児童・生徒が豊かな学校生活を過ごす支援 適応指導教室に通う児童・生徒への支援</small>

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	中学校不登校者割合(6年度実績値は速報値)	%	4.9	6.0	6.4	2.5	5.0	2.5
成果実績	相談件数	件	2,184	1,653	1,897	2,100	2,100	2,100
成果実績	適応指導教室児童生徒の学校復帰率	%	75	83	60	100	100	100
実績	具体的な成果の説明	<p>教育支援センターに2名の公認心理師を配置し、相談業務に当たっている。各小学校には、教育相談員か発達支援相談員が常駐し、中学校では、教育相談員とさわやか相談員が勤務している。また、中学校は週に1回程度スクールカウンセラーが訪問することで、教育相談業務が計画的かつ意図的に実施されてきている。</p> <p>適応指導教室における生活指導や、体験活動及び教科指導の充実を図り、学校復帰率に向上が見られた。各小・中学校の相談室の教育相談員、発達支援相談員、さわやか相談員の研修や連携が定期的に行われ、心理アセスメントや専門家の判断による相談活動が継続的に実施されている。</p> <p>教育支援センターでは、発達検査の実施やその結果を踏まえて、児童・生徒の課題や特性を的確に捉え、学校や学級担任、保護者との連携を図り、日々の教育活動へ生かしている。</p>						
	費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
	予算額	千円	120,914	121,266	144,871	160,498	16,900	
	決算額	千円	97,018	101,037	127,971	-	執行率	
	財源内訳	一般財源	千円	93,967	98,192	125,405	157,341	88.3%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	3,051	2,845	2,566	3,157	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	1	1	1	1	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	56	51	51	49	
		会計年度職員人件費	千円	79,961	83,073	106,652	131,189	

事業名	教育支援センター・特別支援・適応支援			予算事業コード	1198001
款	10	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育振興費	課室名	学校教育課	
部局名	教育委員会		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ				
施策番号	4 多様なニーズに対応した教育の推進			枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	B
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	C	
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	教育支援センターへの相談は、不登校や就学相談などの様々な相談内容があり、多くの要因が絡み合って存在し、相談内容は複雑化していると考えられる。そのため、引き続き教育支援センターが中心的な役割を担い、学校と連携して組織的な指導や支援をしていく必要がある。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>教育支援センターにおける、心理アセスメントの結果を踏まえた継続的な相談が定着し、保護者や児童生徒、教職員の悩みに対して、教育支援センター、教育相談室が期を逃さず対応している。引き続き事業を継続していきたい。</p>

事業名	特別支援学級新設			予算事業コード	1198002			
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	4 多様なニーズに対応した教育の推進						枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	障害者差別解消法律第8条第2項、学校教育法第81条第2項、学校教育法施行規則第137条	
事業の対象	幼児、児童生徒及び保護者、教職員、学校等	
事業の目的	①児童、生徒の特別な教育的ニーズに対応した教育を実施する。②幼児、児童、生徒を持つ保護者の教育相談を実施する。③特別な教育的ニーズのある児童、生徒のアセスメントを実施すると共に、学校等に対し、具体的な支援方法の提案を行う。	
活動概要	①通常の学級、特別支援学級、特別支援学校等の教育機関、医療機関、福祉機関、教育支援センター等の専門機関との連携を図り、児童、生徒の特別な教育的ニーズに対応した専門性の高い教育を実施する。②特別な教育的ニーズのある子どもを持つ保護者の教育相談を実施し、不安の解消を図る。③幼児、児童、生徒の発達や理解及び表現等について、アセスメントを行い、学校・家庭における支援方法を提示する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	年間授業時数	時間	980	980	980	1,010	980	
	特別支援学級設置校連絡会参加	回	9	9	9	9	9	
成果実績	活動目標の達成率	%	100	100	97	100	100	
実績	具体的な成果の説明	<p>児童・生徒一人ひとりの課題に合わせて支援を行うことにより、安心できる居場所ができた。 児童・生徒同士では、なかなかコミュニケーションがとれずにストレスに感じていた部分も、担任等が個別に話を聞いたり、仲立ちすることにより良好な関係を築くことができた。</p>						
費用	事業費	予算額	千円	60	750	780	7年度	不用額
		決算額	千円	59	744	402	4,436	378
		財源内訳	千円	59	744	402	—	執行率
		一般財源	千円	59	744	402	4,436	51.5%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	特別支援学級新設			予算事業コード	1198002			
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	4 多様なニーズに対応した教育の推進						枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			
施策への貢献度	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
事業の課題	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	特別支援学級の児童生徒のための行事が実施できるようになり、連絡会の実施も予定通り実施できた。引き続き教育支援センター・特別支援学級・適応指導教室と連携して支援を行っていく。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	特別な教育的ニーズに対応した教育を必要とした児童・生徒は年々増加し、保護者のニーズも多様化している。学校等に対し、具体的な支援方法の提案を行い、専門性の高い教育を実施するよう務めている。引き続き事業を継続していきたい。

事業名	医療的ケア児受け入れ体制整備			予算事業コード	120000			
款	10	教育費	項	01	学校教育課	目	03	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	4 多様なニーズに対応した教育の推進						枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの)		<input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)					
根拠法令等	障害者基本法第16条									
事業の対象	市内小学校在籍医療的ケア児									
事業の目的	市内小学校の学校教育の充実を図るための事業									
活動概要	令和6年度4月より、市内小学校に医療的ケア児が入学したため、看護師の配置について派遣業務委託する									
補助金活用	あり	補助金名	令和7年度教育支援体制整備事業費補助金							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 指定管理		<input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人		<input checked="" type="checkbox"/> 企業		<input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人					
委託業務名	医療的ケア児対応学校看護師派遣業務委託料									
会計年度職員	- 人		会計年度職員	業務内容						

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	看護師配置人数	人	-	-	1	1	1	
	予定活動日数(年間)	日	-	-	147	180	180	
成果実績	予定活動日数(年間)に対する実働日数	%	-	-	82	100	100	
実績	具体的な成果の説明	事業を開始し、看護師派遣業務委託の実施により、医療的ケア児が安心して学校生活を送れた。						
費用	事業費	予算額	千円	-	-	3,208	3,208	991
		決算額	千円	-	-	2,217	-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	-	-	1,478	2,139
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	-	-	739	1,069	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	-	-	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	-	-	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	-	-	0	0		

事業名	医療的ケア児受け入れ体制整備			予算事業コード	1200000			
款	10	教育費	項	01	学校教育課	目	03	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	4 多様なニーズに対応した教育の推進						枝番号	3

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			
施策への貢献度	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
事業の課題	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
看護師派遣業務委託をしていることで、児童の実態に合わせた急な変更の手続きに時間がかかる。急な変更に対応できるように、ICT等が活用できないか検討していきたい。				

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	就学相談を通して、確実にニーズ把握を行い、児童・生徒、その保護者の願いに沿う。医療的ケア児在籍校と連携を図り、対象児の状況を把握し、看護師派遣業務委託をしている会社との連絡も密にとる。			

事業名	教育扶助(小学校)			予算事業コード	1206001			
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	学務担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	4 多様なニーズに対応した教育の推進						枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市就学援助費支給要綱	
事業の対象	要保護及び準要保護基準該当世帯児童	
事業の目的	教育の機会の均等を図る。	
活動概要	該当児童の学校教育における教育費(学用品費・学校給食費・校外活動費・医療費・オンライン学習通信費等)の援助を行う。 経済的に就学困難な児童の保護者からの申請に基づき、主に所得等により審査し認定する。認定者には教育費を援助する。	
補助金活用	あり	補助金名 要保護児童生徒援助費補助金(学用品費等)、特別支援教育就学奨励費補助金(教育扶
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	被援助者数(準要保護)	件	210	204	196	220	220	
	対象率(被援助者数/児童数)(準要保護)	%	4.8	4.7	4.6	5.0	5.0	
成果実績	下記のとおり							
実績	要保護・準要保護の児童に対して就学援助費を支給し、就学を支援するとともに特別支援教育就学奨励費の支給を行った。							
	具体的な成果の説明	1 要保護・準要保護就学援助費実績 (1)学用品日・通学用品費 196人 (2)校外活動費 137人 (3)修学旅行費 41人 (4)林間学校費 20人 (5)新入学児童学用品費(入学前支給) 10人 (6)医療費 0人 (7)新入学児童学用品費 15人 (8)学校給食費 194人 (9)新入学児童学用品費(差額支給) 8人 (10)オンライン学習通信費 193人 (11)新入学生徒学用品費(入学前支給(小6)) 28人		2 特別支援教育就学奨励費実績 (1)学用品日・通学用品費 52人 (2)校外活動費 37人 (3)修学旅行費 7人 (4)通学費 15人 (5)新入学児童学用品費 9人 (6)学校給食費 52人 (7)林間学校費 7人 (8)オンライン学習通信費 19人				
費用	事業費	予算額	千円	31,894	31,980	31,700	29,479	14,006
		決算額	千円	17,975	16,583	17,694	-	執行率
		財源内訳	千円	17,301	15,810	16,705	27,835	55.8%
	人件費	一般財源	千円	674	773	989	1,644	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円					
会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	教育扶助(小学校)			予算事業コード	1206001			
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会			課室名	学校教育課		担当名	学務担当
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	4 多様なニーズに対応した教育の推進						枝番号	4

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価	
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B	
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている		
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A	
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切		
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか		
経済性	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	A	
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか		A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
事業の見直し	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A	
	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B	
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある		
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B	
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない		
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	A	
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない		
施策への貢献度	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A	
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない		
事業の課題	困窮世帯に支援が行き届くよう、制度について周知を図ることが必要である。		

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	教育の機会均等に資するために、引き続き必要な就学援助を行っていく。

事業名	教育扶助(中学校)			予算事業コード	1212001			
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	学務担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	4 多様なニーズに対応した教育の推進						枝番号	5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市就学援助費支給要綱	
事業の対象	要保護及び準要保護基準該当世帯生徒	
事業の目的	教育の機会の均等を図る。	
活動概要	該当生徒の学校教育における教育費(学用品費・学校給食費・校外活動費・医療費・オンライン学習通信費等)の援助を行う。 経済的に就学困難な生徒の保護者からの申請に基づき、主に所得等により審査し認定する。認定者には教育費を援助する。	
補助金活用	あり	補助金名 要保護児童生徒援助費補助金(学用品費等)、特別支援教育就学奨励費補助金(教育扶助・給食扶
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	被援助者数(準要保護)	件	148	135	124	150	150	
	対象率(被援助者数/児童数)(準要保護)	%	8.0	7.3	6.5	8.0	8.0	
成果実績	下記のとおり							
実績	要保護・準要保護の生徒に対して就学援助費を支給し、就学を支援するとともに特別支援教育就学奨励費の支給を行った。							
	具体的な成果の説明	1 要保護・準要保護就学援助費実績 (1)学用品日・通学用品費 <u>124人</u> (2)校外活動費 <u>43人</u> (3)修学旅行費 <u>40人</u> (4)林間学校費 <u>29人</u> (5)新入学生徒学用品費(入学前支給) <u>28人</u> (小学校費で支出) (6)医療費 <u>0人</u> (7)新入学生徒学用品費 <u>13人</u> (8)学校給食費 <u>122人</u> (9)新入学生徒学用品費(差額支給) <u>0人</u> (10)オンライン学習通信費 <u>122人</u> (11)生徒会費 <u>66人</u> 2 特別支援教育就学奨励費実績 (1)学用品日・通学用品費 <u>23人</u> (2)校外活動費 <u>18人</u> (3)修学旅行費 <u>3人</u> (4)通学費 <u>6人</u> (5)新入学生徒学用品費 <u>8人</u> (6)学校給食費 <u>22人</u> (7)林間学校費 <u>8人</u> (8)オンライン学習通信費 <u>6人</u> (9)交流学习交通費 <u>9人</u>						
費用	事業費	予算額	千円	28,271	28,627	28,270	23,302	9,741
		決算額	千円	19,842	18,151	18,529	-	執行率
		財源内訳	千円	19,290	17,395	17,669	22,065	65.5%
	人件費	一般財源	千円	552	756	860	1,237	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円					
会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	教育扶助(中学校)			予算事業コード	1212001			
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	学務担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	4 多様なニーズに対応した教育の推進						枝番号	5

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	A
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	困窮世帯に支援が行き届くよう、制度について周知を図ることが必要である。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	教育の機会均等に資するために、引き続き必要な就学援助を行っていく。

事業名	幼保小連携推進			予算事業コード	1199010			
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	5 家庭や地域社会との連携・協働による教育の推進					枝番号	1	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	学習指導要領、和光市教育振興基本計画、和光市教育行政アクションプラン	
事業の対象	和光市立各小学校児童と和光市各保育所・幼稚園園児ならびに教職員と保護者	
事業の目的	幼稚園、保育園、小学校が互いに連携し、幼児教育と小学校教育を円滑に接続させ、子どもたちの健やかな成長を図る。	
活動概要	幼稚園児・保育所園児及び小学校児童の交流と教職員間の交流を行う。また、保育課程・教育課程の編成、指導方法についての交流等を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	交流会参加者数	人	71	102	151	75	105	155
	教職員間交流参加者数	人	71	102	151	110	110	155
	交流会実施回数	回	2	6	16	5	5	16
成果実績								
実績	具体的な成果の説明	①和光市幼・保・小連携協議会を年2回開催し、幼稚園・保育園と小学校が連携し、園児がスムーズに小学校に入学し、学校生活を送れるようにした。 ②協議会へは1回目、2回目ともに30名程の方が参加し、幼稚園・保育園・小学校でどのような活動をするか園児は学校へ不安から期待を持つことができるのか、協議を行った。 ③和光市版のアプローチカリキュラムやスタートプログラムを各施設、各家庭、各小学校で実際に活用し、幼児期の学びから小学校教育への移行がより円滑に行われるようにした。 ④第2回目の協議会では、令和8年度に向けて架け橋プログラムを活用した教育課程の作成について、協議を行った。						
費用	事業費	予算額	千円	5	5	5	5	0
		決算額	千円	0	0	5	-	執行率
		財源内訳	千円	0	0	5	5	100.0%
	人件費	一般財源	千円	0	0	0	0	0
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	0
会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	0	
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	0	

事業名	幼保小連携推進			予算事業コード	1199010			
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	5 家庭や地域社会との連携・協働による教育の推進						枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	B
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	B
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	幼稚園・保育園と小学校の交流は行えば成果は必ず出るが、小学校の負担は増してしまう。働き方改革の観点からも交流会の持ち方を検討していく。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>小1プロブレム、低学年の不登校等、幼保小連携は重要である。また、若くて経験の浅い教職員が増えてきているため、幼稚園・保育園と小学校の教員で協議の場を設け、課題を解決できるような架け橋プログラムという教育課程を作成していく必要がある。</p> <p>負担軽減のためにも交流会(小学校体験)は3学期に1回行い、幼稚園・保育園の先生方が小学校の授業を参観したい場合は、土曜授業参観等を活用していく。</p>

事業名	地域連携推進			予算事業コード	1199020			
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	5 家庭や地域社会との連携・協働による教育の推進					枝番号	2	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市みどりの学校ファーム推進協議会規約・和光市学校運営協議会設置要綱等	
事業の対象	和光市立小・中学校児童生徒及び各学校にかかわる家庭・地域	
事業の目的	①学校の特色を生かし、地域の信頼を得る(学校運営協議会)。②学校の活性化や家庭・地域の教育力の向上を目指すとともに、学校・家庭・地域社会の一体化を図る(学校応援団)。	
活動概要	①保護者や地域住民などの意見を幅広く聴取し、多面的な視野から学校運営を見直す。②学校応援団により、学習活動の支援、読み聞かせ、安心・安全確保、学校の環境整備を図る。	
補助金活用	あり	補助金名 令和6年度埼玉県学校応援団推進事業費補助金
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	学校応援団への協力者数	人	4,105	4,200	5,500	4,500	4,500	6,000
	連携活動実施数(1校あたり)	回	130	150	150	150	150	180
成果実績	みどりの学校ファーム設置率	%	100	100	100	100	100	100
実績	具体的な成果の説明	<p>・例年以上にの事業が進み、地域や保護者の方々に協力していただきながら活動した。</p> <p>・各校の地域連携推進教員とコミュニティ・スクールディレクターによるコミュニティ・スクール推進協議会を開催し、情報共有を行った。各校の取組や好事例を共有し、自校の活動に生かすことができた。</p> <p>・拡大学校運営協議会(熟議)を開催し、教職員と保護者、地域が集まり学校の課題や地域の実情等について協議することができた。</p>						
費用	事業費	予算額	千円	2,196	2,196	1,892	2,215	227
		決算額	千円	1,694	1,629	1,665	-	執行率
		財源内訳	千円	1,225	1,000	1,560	1,769	88.0%
	人件費	一般財源	千円	469	629	105	446	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	地域連携推進			予算事業コード	1199020			
款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
部局名	教育委員会		課室名	学校教育課		担当名	指導担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	5 家庭や地域社会との連携・協働による教育の推進						枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			
施策への貢献度	⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
事業の課題	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
地域学校協働活動を推進するための人材が不足しており、学校運営協議会との一体的な運営を行うことが難しい。				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後も本事業を継続し、「地域とともにある学校づくり」をさらに活性化する。

事業名	地域学校協働活動			予算事業コード	1219020			
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
部局名	教育委員会		課室名	生涯学習課		担当名	生涯学習担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	5 家庭や地域社会との連携・協働による教育の推進						枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	社会教育法	
事業の対象	市民、社会教育団体	
事業の目的	地域と学校が一体となった学校づくりに取り組み、子供の教育や生活環境を充実させ、かつ学校支援を通して地域活動の活性化を目指す	
活動概要	各中学校区に地域学校協働本部を立ち上げ、学校の実情や要望に応じた地域団体などの力を活かした学校支援を行っていく。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	学校支援の回数	回	-	32	105	30	100	100
		各中学校区の定例会議開催数	回	-	32	29	25	25	25
	成果実績	地域協力者の満足度	%	-	-	-	-	85	90
	具体的成果の説明	<p>学校からの依頼に基づき、公民館活動団体や、和光国際高校、地域の方等の協力で下記のような活動を実施</p> <p>(1) クラブ活動支援 将棋クラブ、卓球クラブ、器楽クラブ、家庭科クラブのクラブ活動を支援</p> <p>(2) 授業支援 書初め指導や、生活科の授業で花の植え方指導、自然観察授業、家庭科授業支援、昔遊び教室、十日町の農家の方による授業開催支援等</p> <p>(3) 面接指導支援 地域の方が面接官役として中学生の面接練習を支援</p> <p>(4) 学習支援 定期試験前の中学生への自習学習支援、公民館での自習室開放時における学習支援</p> <p>(5) 環境整備支援 地域の方による、学校の環境整備の支援</p> <p>活動をとらして支援者の輪が少しずつ広がると共に、「学校を核とした地域づくり」が徐々に進んでいる。</p>							
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
	予算額		千円	0	1,177	937	943	234	
	決算額		千円	0	1,118	703	-	執行率	
	財源内訳	一般財源		千円	0	1,118	703	943	75.0%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名	地域学校協働活動			予算事業コード	1219020			
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
部局名	教育委員会		課室名	生涯学習課		担当名	生涯学習担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	5 家庭や地域社会との連携・協働による教育の推進					枝番号	3	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	<small>(1) 活動に関する認知度が全体的に低い (2) 学校運営協議会(コミュニティースクール)との関係性について理解されていない (3) 今後継続するためには、協力者への謝礼の予算(お茶1本でも)があると良い</small>			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>どのように児童・生徒を育てていくのかを地域と学校が共通で認識し、地域が支援をしたいこと、学校が地域に求めることについてすり合わせることで、持続的な活動につなげていく。</p> <p>学校と支援者、地域学校協働本部との連携においてICTでの効率化が図れないか検討する。</p>

事業名	小学校管理運営			予算事業コード	1201001			
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
部局名	教育委員会		課室名	教育総務課		担当名	教育施設担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	6 安全安心な学校施設の整備					枝番号	1	

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの)		<input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	教育基本法					
事業の対象	市内小学校児童					
事業の目的	校舎等学校施設の日常的な維持管理を図り、教育環境を整備する。					
活動概要	学校生活が円滑に営まれるための修繕等施設管理を行う。					
補助金活用	なし	補助金名				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人	<input checked="" type="checkbox"/> 企業	<input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人			
委託業務名	業務員代行業務委託料、体育館床剤塗布業務委託料、緊急施設維持管理委託料、学校施設包括管理業務委託料					
会計年度職員	—	人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績 DO

実績	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	教育総務課の実施した修繕件数	件	109	87	52	-	-	-	
成果実績	施設起因による事故	件	0	0	0	0	0	0	
実績	具体的な成果の説明	児童が安心・安全に小学校生活が続けられるよう、学校施設包括管理業務委託を実施することで各小学校からの報告(依頼)を受けて、速やかに現地調査を行い、緊急度を見極めて修繕を行った。また、早期に対応することにより、少ない費用で修繕を行うなど、事業費の増加を抑える対応を心掛けた。							
費用	事業費	予算額		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
		千円			281,351	273,904	272,865	274,237	22,615
		決算額		千円	267,186	244,467	250,250	-	執行率
	財源内訳	一般財源		千円	266,370	243,825	250,250	274,237	91.7%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	816	642	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名	小学校管理運営			予算事業コード	1201001			
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
部局名	教育委員会		課室名	教育総務課		担当名	教育施設担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	6 安全安心な学校施設の整備						枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	施設・設備の老朽化による修繕については、中長期的な計画と連動させて無駄のない執行をしていくことが今後も課題である。年々施設が老朽化していくに伴い、修繕費が増加傾向にある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	令和6年度より始めた学校施設包括管理業務委託の委託者及び各学校と連携を図り、優先度を勘案し早急な修繕を図ることが重要である。施設の老朽化による修繕は、中長期的な計画と連動させて無駄のない執行に努める。

事業名	小学校施設整備			予算事業コード	1202003			
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
部局名	教育委員会		課室名	教育総務課		担当名	教育施設担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	6 安全安心な学校施設の整備						枝番号	2

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	教育基本法	
事業の対象	市内小学校児童	
事業の目的	教育施設の改修工事等を計画的に実施し、教育環境の整備を図る。	
活動概要	学校施設の老朽化や環境改善のための施設整備を実施する。	
補助金活用	あり	補助金名 学校施設環境改善交付金
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	小学校屋内運動場空調機設置工事設計業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績 DO

実績	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	工事件数	件	3	2	6	4	3	—	
成果実績	屋内運動場の空調機設置率	%	11.1%	11.1%	44.4%	44.4%	77.8%	100.0%	
具体的な成果の説明	白子小学校、新倉小学校、第三小学校の屋内運動場に空調機の設置を行った。 第三小学校の放送設備の更新を行った。 第四小学校の高圧ケーブルの応急修繕工事を行った。 白子小学校、広沢小学校の教室3室の空調機の更新を行った。 第五小学校の教室20室の空調機の更新を行った。(R7へ繰越)								
費用	事業費	予算額		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
		千円			514,678	795,308	60,620	103,312	10,675
		決算額		千円	513,156	795,275	49,945	—	執行率
	財源内訳	一般財源		千円	492,956	793,539	49,945	103,312	82.4%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	20,200	1,736	0	0	
	人件費	会計年度職員数		人	0	0	0	0	
会計年度職員数		人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名	小学校施設整備			予算事業コード	1202003			
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
部局名	教育委員会		課室名	教育総務課		担当名	教育施設担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	6 安全安心な学校施設の整備						枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	C
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	第2次和光市公共施設マネジメント実行計画により、「改築」「長寿命化工事」が令和9年度以降に先送りされることになったため、改築等が実施されるまでの間、安全安心に施設を運営できるよう改修工事が必要になる。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	第2次和光市公共施設マネジメント実行計画を受け、個別施設計画の進め方の見直しを行い、計画的に施設保全を行う。直近の課題としては、白子小学校擁壁改修工事、第三小学校の改築、設置から20年近く経過した普通教室の空調機の更新、蛍光灯を使用した照明器具の更新に向けて取り組む必要がある。

事業名	中学校管理運営			予算事業コード	1207001			
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
部局名	教育委員会		課室名	教育総務課		担当名	教育施設担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	6 安全安心な学校施設の整備						枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	教育基本法	
事業の対象	市内中学校生徒	
事業の目的	校舎等学校施設の日常的な維持管理を図り、教育環境を整備する。	
活動概要	学校生活が円滑に営まれるための修繕等施設管理を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	業務員代行業務委託料、体育館床剤塗布業務委託料、緊急施設維持管理委託料、学校施設包括管理業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	教育総務課の実施した修繕件数	件	42	40	33	-	-	
成果実績	施設起因による事故	件	0	0	0	0	0	
実績	具体的な成果の説明	生徒が安心・安全に小学校生活が継続できるよう、学校施設包括管理業務委託を実施することで各中学校からの報告(依頼)を受けて、速やかに現地調査を行い、緊急度を見極めて修繕を行った。また、早期に対応することにより、少ない費用で修繕を行うなど、事業費の増加を抑える対応を心掛けた。						
費用	事業費	予算額	千円	89,375	85,367	108,610	106,540	14,492
		決算額	千円	82,662	79,097	94,118	-	執行率
		財源内訳	千円	82,662	79,097	94,118	106,540	86.7%
	人件費	一般財源	千円	82,662	79,097	94,118	106,540	86.7%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	中学校管理運営			予算事業コード	1207001			
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
部局名	教育委員会		課室名	教育総務課		担当名	教育施設担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	6 安全安心な学校施設の整備						枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価	
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B	
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている		
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A	
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切		
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか		
経済性	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	A	
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか		A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
事業の見直し	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A	
	A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
効率性	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A	
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある		
	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか		
効率性	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	A	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか		
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない		
施策への貢献度	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
事業の課題	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A	
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない		
事業の課題	施設・設備の老朽化による修繕については、中長期的な計画と運動させて無駄のない執行をしていくことが今後も課題である。年々施設が老朽化していくに伴い、修繕費が増加傾向にある。		

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	令和6年度より始めた学校施設包括管理業務委託の委託者及び各学校と連携を図り、優先度を勘案し早急な修繕を図ることが重要である。施設の老朽化による修繕は、中長期的な計画と運動させて無駄のない執行に努める。

事業名	中学校施設整備			予算事業コード	1208003			
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
部局名	教育委員会		課室名	教育総務課		担当名	教育施設担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	6 安全安心な学校施設の整備						枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	教育基本法	
事業の対象	市内中学校生徒	
事業の目的	教育施設の改修工事等を計画的に実施し、教育環境の整備を図る。	
活動概要	学校施設の老朽化や環境改善のための施設整備を実施する。	
補助金活用	あり	補助金名 学校施設環境改善交付金
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	大和中学校屋内運動場空調機設置工事監理業務委託	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績 工事件数	件	1	4	6	2	1	-	
成果実績 屋内運動場の空調機設置率	%	0	0	33.3%	33.3%	66.7%	100.0%	
実績 具体的な成果の説明	大和中学校の屋内運動場、放送室に空調機を設置した。 大和中学校、第三中学校の教室3室の空調機の更新をした。							
費用	事業費	予算額	千円	10,725	369,949	193,992	28,809	605
		決算額	千円	8,080	357,459	193,387	-	執行率
		財源内訳	千円	8,080	327,134	158,037	28,809	99.7%
	一般財源		千円	8,080	327,134	158,037	28,809	99.7%
	特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	30,325	35,350	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0
会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	中学校施設整備			予算事業コード	1208003			
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
部局名	教育委員会		課室名	教育総務課		担当名	教育施設担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	6 安全安心な学校施設の整備						枝番号	4

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている	
	B 変わらない	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である	
	B 市と他の主体の協働が適切	
公共性	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である	
	B 一部民間でも提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
経済性	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である	
	B 引き上げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である	
	B ある程度効率的である	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い	
	B ある程度効果がある	
効率性	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	C
	A 行っている	
	B まだ改善の余地がある	
効率性	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している	
	B やや貢献している	
事業の課題	第2次和光市公共施設マネジメント実行計画により、「改築」「長寿命化工事」が令和9年度以降に先送りされることになったため、改築等が実施されるまでの間、安全安心に施設を運営できるよう改修工事が必要になる。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	第2次和光市公共施設マネジメント実行計画を受け、個別施設計画の進め方の見直しを行い、計画的に施設保全を行う。直近の課題としては、設置から20年近く経過した普通教室の空調機の更新、蛍光灯を使用した照明器具の更新、前回改修から年数の経過した大和中、第三中の大規模改修に向けて取り組む必要がある。

事業名	学童クラブ管理運営			予算事業コード	1118010		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 学童クラブ費		
部局名	子どもあんしん部		課室名	保育施設課		担当名	施設整備担当
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ						
施策番号	7 児童や青少年の居場所づくり				枝番号	1	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	児童福祉法など	
事業の対象	保護者が就労等により常時留守にする児童及びその世帯	
事業の目的	学童クラブの入所が必要な児童が、希望する学童クラブ等において適切な遊びや放課後の日常生活が出来るようにする。放課後児童健全育成事業として学童クラブ事業が円滑に運営できるようにする。	
活動概要	就労等により保護者が自宅にいない児童に対して、放課後における適正な遊びと生活の場として学童クラブを提供する。	
補助金活用	あり	補助金名 子ども・子育て支援交付金、放課後児童対策事業運営費補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input checked="" type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 労働者協同組合	
委託業務名	OCR読取及びデータパンチ処理委託料 学童クラブ指定管理料	
会計年度職員	1 人	会計年度職員業務内容 学童クラブ及び放課後子ども教室一体型運営に係る事業をより一層推進するために、学童クラブの専用面積の拡大などの利用調整支援を含めた学童関連事務。

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度						
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標						
活動実績	学童クラブの数	箇所	15	15	15	15	15						
成果実績	受入児童数	人	897	957	978	1051	880						
成果実績	待機児童数	人	28	21	26	20	41						
成果実績							20						
実績 具体的な成果の説明	※令和7年度目標値の数値は、実績値である。												
	提供エリアによっては、待機児童が発生している状況である。これに対しては、生涯学習課の事業であるわこうこクラブ終了時間後に学童クラブにて居場所を提供する指定管理者の自主事業や児童館などとの連携などにより、放課後の子どもの居場所を確保している。												
	学童クラブ入所状況 (単位:人)												
	年度	対象エリア	定員	令和6年5月1日現在 入所児童				令和6年5月1日現在 待機児童					
				1年生	2年生	3年生	4年生以上	合計	1年生	2年生	3年生	4年生以上	合計
	R6	北エリア	465	169	134	111	60	474	0	0	0	8	8
		中央エリア	305	84	108	66	44	302	0	0	3	15	18
		南エリア	263	59	60	54	29	202	0	0	0	0	0
		合計	1033	312	302	231	133	978	0	0	3	23	26
	費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額				
予算額		千円	364,073	386,307	409,867	389,859	17,093						
決算額		千円	340,843	369,573	392,774	-	執行率						
財源内訳		一般財源		千円	111,611	156,751	160,302	133,843	95.8%				
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	229,232	212,822	232,472	256,016					
人件費		会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0					
	会計年度職員数(パートタイム)		人	0	1	1	1						
	会計年度職員人件費		千円	0	1,169	2,901	3,549						

事業名	学童クラブ管理運営			予算事業コード	1118010			
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	学童クラブ費
部局名	子どもあんしん部		課室名	保育施設課		担当名	施設整備担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	7 児童や青少年の居場所づくり						枝番号	1

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	A
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	待機児童は一定程度発生していることから、引き続き、学童クラブとわこうっこクラブ、児童館などと連携した取組により、放課後の居場所を確保する必要がある。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	学童クラブにおける保育の質を向上させられるよう、指定管理事業者内での人材育成や職場環境の改善を図るなど、充実した育成支援が行われる環境づくりを行う。また、こどもまんなかの事業展開を行うためには、和光市こども計画に即した子どもの意見の聴取、反映をしていく取組が必要となる。

事業名	児童センター・児童館管理運営			予算事業コード	1121001	
款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 05 児童センター費				
部局名	子どもあんしん部	課室名	保育施設課	担当名	施設整備担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ					
施策番号	7 児童や青少年の居場所づくり				枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	児童福祉法など	
事業の対象	18歳未満の児童及びその保護者	
事業の目的	児童が、異年齢間の児童、地域の大人たち、児童厚生員など、様々な世代との交流を通じて、健全に育成される環境を提供する。また、幼児と保護者が集える場所を提供することで、保護者の子育てに関する悩みやストレスを解消する。	
活動概要	地域社会と連携しながら、体育レクリエーション・文化活動・教室・サークルなど、児童や親子で参加できる事業を実施する。また、施設利用者の安全性及び快適性向上のため、施設の整備を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input checked="" type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 労働者協同組合	
委託業務名	プレーパーク事業業務委託料 児童センター・児童館指定管理料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	開館日数(4館合計)	日	1,219	1,227	1,226	1,222	1,226	
成果実績	利用者数	人	258,017	295,998	309,606	265,208	320,000	
実績	具体的な成果の説明	・令和6年度児童センター(館)開館日数 合計1,226日間 (内訳) 新倉児童館 297日間 下新倉児童館 297日間 南児童館 296日間 総合児童センター 336日間 ・令和6年度児童センター(館)利用者数 合計309,606人 (内訳) 新倉児童館 34,834人 下新倉児童館 44,256人 南児童館 19,386人 総合児童センター 211,130人						
		費用	事業費	予算額	千円	134,085	131,989	130,068
		決算額	千円	131,738	129,600	129,332	-	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	129,784	129,600	129,332	130,821	99.4%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	1,954	0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

事業名	児童センター・児童館管理運営		予算事業コード	1121001	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童センター費
部局名	子どもあんしん部	課室名	保育施設課	担当名	施設整備担当
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ				
施策番号	7 児童や青少年の居場所づくり			枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	C
A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	B
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	和光市子ども計画の趣旨に沿った、子どもの意見を反映した事業を行っていく必要がある。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	従来の子どもの居場所としての児童センター・児童館の役割に加え、和光市子ども計画の趣旨に沿った、子どもの意見を反映した事業を行っていく必要がある。 また、中高生の居場所の確保についても、子ども・若者の意見を反映し、より一層事業内容の充実に向けて進めていく必要がある。

事業名	放課後子ども教室推進			予算事業コード	1216003			
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
部局名	教育委員会		課室名	生涯学習課		担当名	生涯学習担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	7 児童や青少年の居場所づくり						枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	放課後子どもプラン、埼玉県放課後子供教室推進事業等実施要綱、和光市わこうこクラブ設置及び管理条例、施行規則	
事業の対象	市内在住・在学の小学生	
事業の目的	子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりをする。	
活動概要	安心安全な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て子どもたちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する。英語教室、工作教室、昔遊び教室、スポーツ教室など多様なプログラムを行っている。また、毎日開催の「わこうこクラブ」を実施し、自主学習、自由遊びをとおして児童が主体的に過ごせる居場所として提供する。	
補助金活用	あり	補助金名 放課後子供教室推進事業補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	わこうこクラブ指定管理料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	教室開催数	回	1,995	2,027	2,046	2,230	2,230	
	登録児童数	人	2,190	2,182	2,292	2,200	2,440	
成果実績	参加児童数(のべ)	人	43,866	54,803	60,323	22,950	64,130	
実績	<p>令和3年度から全小学校で指定管理者制度を導入し、事業者による運営を開始。子ども教室はわこうこクラブに含まれ、「イベント型体験教室」として運営事業者により実施された。</p> <p>〇わこうこクラブ実績 ・教室開校数: 9校 ・開催数 2,046回 ・参加延べ児童 60,323人</p> <p>〇子ども教室実績 9校で実施。6月～3月(8月を除く)各2回。内容はスポーツ、ダンス、工作、音楽、学習など。 応募数が定員を超える月が多くあった。 ・教室開校数: 9校 ・開催数 160回 ・参加延べ児童 3,428人</p> <p>※令和4年度～6年度の特定財源(県補助金)は【1217001 生涯学習推進】に計上した会計年度任用職員(生涯学習推進員)の person 費に係る補助金額を含め一括で計上している。</p>							
	具体的な成果の説明							
費用	事業費	予算額	千円	105,473	107,034	109,739	112,411	2,426
		決算額	千円	103,493	103,785	107,313	-	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	75,888	81,739	88,279	81,594	97.8%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	27,605	22,046	19,034	30,817	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	放課後子ども教室推進			予算事業コード	1216003			
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
部局名	教育委員会		課室名	生涯学習課		担当名	生涯学習担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	7 児童や青少年の居場所づくり						枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	学童クラブとわこうこクラブの指定管理者が同一であることを活かした一体的な運営が推進できるよう、事業者と連携していく。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	子どもの放課後の居場所づくりのため、子どもが安心・安全に参加できる環境づくりに努めていく。

事業名	青少年団体活動支援			予算事業コード	1235010			
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	05	青少年育成費
部局名	教育委員会		課室名	スポーツ青少年課		担当名	青少年担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	7 児童や青少年の居場所づくり					枝番号	4	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市地域青少年を育てる会及び地域青少年を育てる会連合会補助金交付要綱、和光市青少年相談員協議会事業費補助金交付要綱、青少年育成和光市民会議補助金交付要綱	
事業の対象	青少年、青少年育成和光市民会議、地域青少年を育てる会及び連合会、青少年相談員協議会	
事業の目的	地域で青少年事業を実施し、こども達が異年齢と交流することにより社会性や生きる力を養う機会を提供する。	
活動概要	青少年関係団体の活動を支援し、青少年健全育成事業を推進する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	青少年育成和光市民会議事業参加者数	人	172	274	320	800	450	500	
	和光市青少年相談員協議会事業参加者	人	6	14	31	25	25	25	
成果実績	青少年が参加できる事業数	回	6	8	9	10	11	11	
実績	具体的な成果の説明	①令和6年度青少年育成和光市民会議事業参加実績値 : 320人、3回 ・夏季スポーツ大会 令和6年8月17日(土) 参加人数:204人 ・青少年健全育成作文表彰式・発表会 令和6年12月14日(土) 参加人数:88人 ・たこあげ大会 令和6年12月8日(日) 参加人数:28人 ・わこっちゃんかるた大会 廃止 ②青少年健全育成作文募集 1回 小学生 1,848名 中学生 858名 高校生 32名 特別支援 0名 合計 2,738名 入選作文 102名 作品集300部作成 ③令和6年度和光市青少年相談員協議会事業参加実績 31人、2回 ・エコクラフトをつくってみよう 令和6年8月6日 参加人数8人 ・オリジナルケーキづくり 令和6年12月1日 参加人数23人 ④育てる会連合会 251人、3回 ・親子おうちでクッキング 令和6年7月21日(日)、参加人数16世帯37名 ・ベタンク大会 令和6年11月17日(日) 参加人数:125人 ・親子たこづくり 令和6年12月8日(日) 参加人数:89名の親子 ⑤青少年育成推進委員会 ・委員:37名 ・定例会回数:6回(講習会回数:4回) 平均参加率66% ・青少年を守る店の協力店141店(訪問調査中止、書面調査を実施)							
	費用	事業費	予算額	千円	3,087	2,975	2,861	2,774	408
		決算額	千円	2,500	2,553	2,453	-	執行率	
	財源内訳	一般財源	千円	2,500	2,553	2,453	2,774	85.7%	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0		
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	青少年団体活動支援			予算事業コード	1235010			
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	05	青少年育成費
部局名	教育委員会		課室名	スポーツ青少年課		担当名	青少年担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	7 児童や青少年の居場所づくり						枝番号	4

3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である B 市と他の主体の協働が適切 C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる余地がある C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	C
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	B
	A 行っている B まだ改善の余地がある C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	B	
A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業の課題	青少年育成和光市民会議、育てる会連合会、青少年相談員などの団体役員の担い手が不足している。地域青少年を育てる会団体数が減少している。	

4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>青少年育成和光市民会議は、各加盟団体で担い手不足が深刻化し、今後役員や運営方法について検討をしていく予定です。</p> <p>育てる会連合会は、令和6年度に今後の役員や運営について課題を提示し、令和7年度に育てる会から役員を選出して今後について検討をしていく予定です。</p> <p>青少年育成推進委員会は、委員のPTAの負担を軽減するために、会議の回数を年7回の開催から年4回に縮小します。</p> <p>青少年相談員協議会は、参加者の参加方法など検討していく予定です。</p> <p>全体を通して、コロナ禍から組織の体制や運営方法をより活動に適したものにするため、現在見直しをしている最中です。</p>

事業名	青少年問題協議会運営			予算事業コード	1235020
款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 05	青少年育成費
部局名	教育委員会	課室名	スポーツ青少年課	担当名	青少年担当
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ				
施策番号	7 児童や青少年の居場所づくり				枝番号 5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	地方青少年問題協議会設置法、和光市青少年問題協議会条例・規則・幹事会設置要綱	
事業の対象	青少年問題協議会委員	
事業の目的	管内の青少年に関係する団体から委員を選出し、青少年健全育成のための協議会準備し必要に応じて協議を実施し、提言をおこなう。	
活動概要	管内における青少年に関する施策の連絡調整をする。また、必要に応じて和光市青少年問題協議会を開催する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	青少年問題協議会出席率	%	100	-	-	80	80	
		%						
成果実績	青少年問題協議会開催数	回	1	-	-	1	1	
		回						
実績	具体的な成果の説明	①令和6年度青少年問題協議会開催実績 本協議会での協議事項が発生しなかったため開催なし						
費用	事業費	予算額	千円	130	130	134	80	83
		決算額	千円	51	30	51	-	執行率
		一般財源	千円	51	30	51	80	38.1%
	人件費	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	青少年問題協議会運営			予算事業コード	1235020			
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	05	青少年育成費
部局名	教育委員会		課室名	スポーツ青少年課		担当名	青少年担当	
目標像	4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ							
施策番号	7 児童や青少年の居場所づくり						枝番号	5

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			C	
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	社会情勢の変化に伴い、青少年の諸問題は年々増加傾向にあるが、その問題が複雑かつ広域のため、各課で協議会等が設立されている。親和性の高い協議会と連絡調整を図りながら、青少年問題協議会の在り方について精査をしていくことが課題である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	令和5年度より休止中となっているが、子どもあんしん部や学校教育課などの、関連部署と連携を図り、青少年問題協議会の在り方について協議していく。